

第 5 4 期 貸 借 対 照 表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(12,425,663,921)	流 動 負 債	(3,443,904,999)
現金及び預金	5,137,615,421	支払手形	318,291,958
現金輸送業務用現金	5,006,712,086	買掛金	75,790,633
受取手形	11,104,500	短期借入金	280,000,000
警備未収入金	1,907,881,821	一年内返済予定長期借入金	353,252,000
工事未収入金	16,758,262	リース債務	59,257,337
売掛金	75,711,121	未払金	394,458,107
未収入金	4,184,308	一年内支払予定長期未払金	87,878,780
未収法人税等	7,785,071	未払費用	864,663,114
貯蔵品	249,598,170	未払法人税等	28,983,000
前払費用	20,404,275	未払消費税等	229,611,100
貸倒引当金	△12,091,114	前受金	8,471,213
		預り金	372,141,146
		賞与引当金	371,106,611
固 定 資 産	(14,104,568,741)		
有 形 固 定 資 産	9,621,793,109	固 定 負 債	(5,268,050,208)
建物	3,971,333,887	長期借入金	1,473,259,000
建物付属設備	589,715,245	リース債務	87,767,831
構築物	203,390,451	長期未払金	263,636,340
機械装置	142,330,940	退職給付引当金	1,939,932,937
車両運搬具	7,899,825	預り保証金	1,503,454,100
器具及び備品等	823,321,208		
土地	3,489,817,983	負債合計	8,711,955,207
リース資産	134,424,270		
建設仮勘定	259,559,300	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	199,354,362	株 主 資 本	(17,812,589,209)
ソフトウェア	185,536,749	資本金	79,000,000
営業権	4,690,523	利益剰余金	17,733,589,209
その他	9,127,090	利益準備金	19,750,000
		その他利益剰余金	17,713,839,209
投資その他の資産	4,283,421,270	別途積立金	12,000,000,000
投資有価証券	2,013,444,789	繰越利益剰余金	5,713,839,209
関係会社株式	839,400,000	(うち当期純利益)	(△869,716,420)
出資金	99,130,000		
差入保証金	5,515,940	評価・換算差額等	(5,688,246)
敷金	127,800,018	その他有価証券評価差額金	5,688,246
長期前払費用	6,119,844		
保険積立金	88,461,384		
繰延税金資産	1,150,105,495		
その他	18,800		
貸倒引当金	△46,575,000	純 資 産 合 計	17,818,277,455
資 産 合 計	26,530,232,662	負債及び純資産合計	26,530,232,662

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- | | |
|----------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
| (3) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産（リース資産除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く） | 定額法を採用しております。 |
| リ ー ス 資 産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |